

読売調査研究機構の 調査研究事業

公平な評価

新聞社系シンクタンクとしての
強みを活かして
政策や事業を第三者的に
検証・評価する報告書を作成します

建設的な提言



丁寧なヒアリングと効果的な調査で全体像を正確に把握し、
第三者の立場で中立・公平な評価を示すことで、
信頼度の高い報告書を作ります



事実に基づく深い考察、多角的な視点による分析を基に、
次代に引き継ぐ知見と教訓を抽出し、
現実的かつ建設的な提言につなげます



分かりやすい文章にビジュアルな図表やデータを織り交ぜ、
一般の方にも読みやすい報告書に仕上げます



読売調査研究機構の研究員は、
全員が第一線の新聞記者として取材経験を重ねており、
事実を見極める力、価値判断する力を備えています



新聞社との間にファイアーウォールを設けて
報道部門からのアクセスを遮断し、
取得した情報は調査研究事業のみに使います

読売調査研究機構

YOMIURI RESEARCH ORGANIZATION

読売調査研究機構は、2021年12月に山梨県から受託した「山梨県の新型コロナウイルス感染症対応検証・記録業務」の報告書(A4判 3556頁)を2023年1月に納品しました。

広範かつ膨大な聞き取り調査

- 読売新聞の医療部、経済部、政治部、社会部などで記者経験を積んだ機関の研究員8人が、1年がかりで338人からヒアリングを実施
- ヒアリング対象は、知事はじめ県職員・市町村関係者、保健所・病院関係者、企業・団体関係者の方ほか、中央省庁や他の都道府県の担当者も

1

2

3

直接取材の前段で 広範な客観データを収集

- 1000人規模の県民意識調査、全市町村長アンケート、病院・医療団体や企業・経済団体へのアンケートを実施

専門家による有識者委員会の助言機関

- 視点の欠落や偏りを防ぐため、5人の専門家(政治・行政、経済、医療等)の意見を聞きながら報告書を作成

有識者委員会

- 増田 寛也 日本郵政社長(委員長)
賀来 満夫 東北医科薬科大学医学部特任教授
竹中 治堅 政策研究大学院大学教授
瀧澤 弘和 中央大学経済学部教授
豊前 貴子 甲府商工会議所副会頭

山梨県の
新型コロナ対応の
検証・記録業務に
関する報告書

2022年12月

読売調査研究機構

山梨県に
納品した報告書
の表紙



2023年2月1日
読売新聞朝刊
(第2社会面)

読売調査研究機構とは

- 読売新聞東京本社の関連団体として2019年に設立された一般社団法人
- 北海道、東北、北陸、中部、大阪の全国5拠点で経営者らがメンバーとなる会員制セミナーを開催
- 会員には、読売新聞東京本社調査研究本部の主任研究員らが旬なテーマを掘り下げて解説する「読売Bizリポート」などを定期的に提供
- 東京では、研究機関や大学などの最新の知見をわかりやすく伝える非会員制のオンラインセミナーを開催
- 調査研究事業として、山梨県のコロナ対応検証記録報告書のほか、中央省庁の入札案件等でも報告書作成業務を受託しています

ご連絡先

一般社団法人
読売調査研究機構
〒100-8080
東京都千代田区大手町1-7-1
読売新聞ビル内
電話: 03-3216-7124
FAX: 03-5200-1881
E-mail: ty-kikou@yomiuri.com